

委員会の活動

令和3年度の活動状況

令和4年度の活動方針

この資料は、各委員会の令和3年度の活動状況及び令和4年度の活動方針をとりまとめたものです。

令和4年度通常総会において、令和3年度事業報告及び令和4年度事業計画の内容を補完する資料としてご利用ください。

(記載しています担当の委員長及び部会長は令和4年4月1日時点です。)

令和4年4月1日



Planning Consultants Association Of Japan

一般社団法人 都市計画コンサルタント協会

TEL : 03-3261-6058 FAX : 03-3261-5082 E-mail : info@toshicon.or.jp

令和3年度の協会組織

令和3年度の協会の組織は、令和2年度と同じ組織で活動しました。

令和3年度も新型コロナウイルス感染予防から、対面での会議等が制約を受け、Web会議システムを活用して活動を行いました。

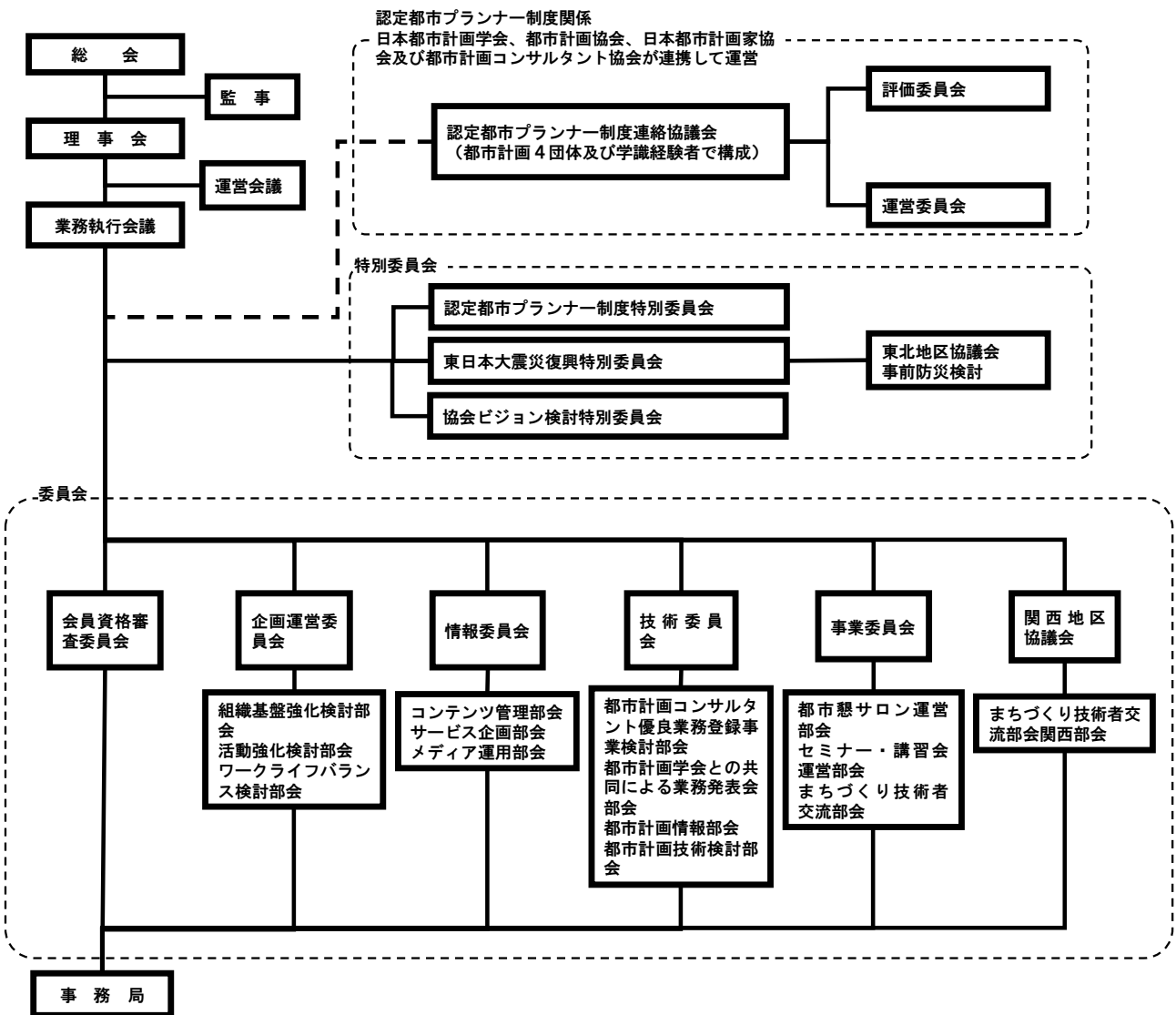
これまでの活動により、認定都市プランナー制度が国土交通省登録資格に登録され、継続的に認定都市プランナー制度を管理していくことがより必要となりました。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う復興事業も10年間の復興期間が終わるとともに、協会の独自の活動として予定していました事業も平成3年度の福島県での座談会をもって終了しました。

一方、協会の活動が活発になるとともに、新たな事業や課題への対応が求められ、これらへの機動的な対応が必要になるとともに、都市計画コンサルタントの職能の確立を図るためには関係団体との連携をこれまで以上に強めていくことが必要とされています。

こうした課題に今後対応できるような組織とすることが求められます。

令和3年度 委員会等の構成



会議の構成
 運営会議：代表理事、業務執行理事、運営委員、会長が指名する理事
 業務執行会議：代表理事、業務執行理事及び委員長

令和3年度各委員会 活動状況

(常置委員会)

会員資格審査委員会

企画運営委員会

情報委員会

技術委員会

事業委員会

関西地区協議会

(特別委員会)

東日本大震災復興特別委員会

認定都市プランナー制度特別委員会

協会ビジョン検討特別委員会

令和3年度 会員資格審査委員会 担当事項

委員会の担当事項)

- 会員の資格の審査に関すること
- 倫理規程の運用に関すること

担 当

委員長：松田 秀夫 ((株) オオバ)

令和3年度 会員資格審査特別委員会 活動状況

(委員会の活動状況)

- 正会員 (3社)、準会員 (1社) の入会申込後、遅滞なく審査を行い会長に報告、理事会に付議した
- 倫理規程の運用及び周知に関する検討を引き続き行っている

会員の資格審査に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ○ 5月：準会員（法人）として（株）壇建築計画事務所の入会を審査し、会長に具申 ○ 7月：正会員として（株）首都圏総合計画研究所の入会を審査し、会長に具申 ○ 10月：正会員として（株）NTTアーバンソリューションズ総合研究所の入会を審査し、会長に具申 ○ 令和4年2月：正会員として（株）いであの入会を審査し、会長に具申
倫理規程の運用に関すること	○ 倫理規程の運用及び周知に関する検討を引き続き行っている

令和 3 年度企画運営委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 協会組織の強化及び協会の社会的役割の強化に関すること ○ 「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」の推進に関すること ○ その他協会の諸活動の拡充・活性化に関すること ○ 就労環境の改善等を促進するため、啓発活動の実施、セミナー等の開催 	
組織基盤強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協会組織の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等 ○ 協会の社会的役割の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等 ○ その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等
活動強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協会の諸活動の拡充・強化に関する検討等 ○ 職能としての「都市計画コンサルタント」について大学・学生への情報発信等 ○ その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等
ワークライフバランス等検討部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市計画コンサルタント業務の就労環境の改善に関し、啓発活動の実施等

担 当

委員長：芳賀 稔 ((株) 国際開発コンサルタンツ)

組織基盤強化検討部会長：横木 剛 (玉野総合コンサルタント (株))

活動協会検討部会長：渡邊 香奈絵 ((株) パスコ)

ワークライフバランス等検討部会長：佐々木 勝彦 ((株) 国際開発コンサルタンツ)

令和 3 年度企画運営委員会 活動状況

(委員会の活動状況)	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和 3 年度の新型コロナ禍での活動方針と各部会の事業計画の確認 ○ 国交省との意見交換会等に備えて、市町村との接点がある協会から新しいまちづくりのニーズや制度の提案ができないか議論 	
組織基盤強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次について検討中 <ul style="list-style-type: none"> ・ 協会組織の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等における展開方法の検討 ・ 協会の社会的役割の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等 ・ その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り

	組みの企画・実施等
活動強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> ○大学への出前講座 11月に日本大学にて実施 ○新教材の作成 検討開始 早ければ夏に出前講座にて公開予定
ワークライフバランス等検討部会	<ul style="list-style-type: none"> ○テレワークの導入による課題と対応について検討を進めることとし、そのなかで会員への情報提供をするため、会員企業へのテレワーク・在宅勤務アンケートを11月に実施

令和 3 年度 情報委員会の担当事項

(委員会の担当事項)	
○ 都市計画及び都市計画コンサルタントに関する情報の受発信の内容、あり方に関すること	
○ 協会及びその活動の情報発信の内容、発信のあり方に関すること	
コンテンツ管理部 会	○ 協会内外の情報の収集、整理のあり方の検討 ○ 協会内外の情報の収集、整理
サービス企画部 会	○ 会員企業及び技術者に対する情報提供その他サービスのあり方の検討 ○ 地方公共団体、大学・大学教員、民間企業、まちづくり組織等に対する情報提供その他サービスのあり方の検討
メディア運用部 会	○ 協会レビューの企画・編集・発行 ○ 都市計画、都市計画コンサルタント及び協会に関する情報の発信 ○ 協会事務局と連携しホームページの適切な維持更新

担 当

委員長；西尾 京介 ((株) ユニークエディションズ)

コンテンツ管理部会長：倉岡 明子 ((株) アルメック VPI)

サービス企画部会長：関口 太一 ((株) 都市計画設計研究所)

メディア運用部会長：須永 和久 ((株) 計画技術研究所)

令和 3 年度 情報委員会 活動状況

(委員会の活動状況)	
○ 12月に委員会を開催し、動画コンテンツの活用に係る検討方針の整理や今後の協会ホームページの改修の必要性について確認を行った	
コンテンツ管理部 会	○ 協会の各委員会、部会活動について、四半期ごとに『活動状況調査』実施 ○ 『フォトシェアサービス』の活用と改善を図るために次を実施 ・ 会員への周知→協会 HP ポータルのロゴマーク (ショートカット) 配置 ・ ニーズ把握及び周知のため会員向け Web アンケートを実施 ・ 定期メール「フォトシェア通信」No.1 の発信 ・ 「協会レビュー」表紙の写真をサービス企画部会へ紹介
サービス企画部 会	○ 3部会合同会議=「情報活用検討会議」(3ヶ月毎、年4回開催)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンテンツ管理部会から「委員会・部会の活動状況調査」報告 ・ 協会HP掲載に向けた意見交換 <p>○ 「都市コンだより」、「協会レビュー」で詳報すべき事項の検討</p>
メディア運用部会	<p>○ 21年7月に小出和郎新会長のインタビュー記事を掲載した協会レビュー2021年第1号を発行</p> <p>22年1月に新会員紹介として、首都圏総合計画研究所を紹介した協会レビュー2022年第1号を発行</p> <p>21年度内に協会レビューを2号発行した</p> <p>○ 協会レビューの次号記事について検討</p> <p>協会が関与している日大の出前講座及び高校「地理総合」必修化を受けて、日本都市計画学会が主導して支援に取組みについて記事にする予定</p> <p>○ 講習会等を録画した動画の配信の検討</p>

令和3年度 技術委員会 担当事項

(委員会の担当事項) ○ 都市計画技術の展開、発展に関すること ○ 都市計画業務の制度設計に関すること	
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	○ 都市計画コンサルタント優良業務登録事業の本格実施の運営支援 ・ 参加表明自治体の開拓活動、事業プロモーション ・ 本格実施の評価と今後の仕組み、体制等を検討
都市計画学会との共同による実務発表会部会	○ (公社)日本都市計画学会との共同による実務発表会の実施 ・ (公社)日本都市計画学会との合同委員会を設け、実施内容を決定
都市計画情報部会	○ 都市計画に関する各種情報等の会員への提供等 ○ 知的生産者の公共調達に関する法整備連絡協議会への対応
都市計画技術検討部会	○ 今後の都市計画業務に関連する情報を提供するため、都市計画に関する新たな技術等に関する研究・検討の実施

担 当

委員長：菊地 建生 ((株)市浦ハウジング&プランニング)

都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会長：佐野 雄二 ((株)アルテップ)

都市計画学会との共同による実務発表部会長：関 哲史 ((株)国際開発コンサルタンツ)

都市計画情報部会長：木村 吉晴 ((一社)都市計画コンサルタント協会)

都市計画技術検討部会長：菊地 建生 ((株)市浦ハウジング&プランニング)

令和3年度 技術委員会 活動状況

(委員会の活動状況) ○ 委員会を7回開催 ○ 各部会の活動方向について確認等を行う ○ 都市計画技術検討部会の検討方針について調整	
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	○ 今年度評価依頼を実施(5月、11の計2回月5/1)、評価依頼数：30数件(12月時点) ○ 協力自治体数 177自治体(2022年03/31時点)年度初から3増 ○ 事務局及び運営委員会での主な検討内容 ・ 評価依頼・評価結果について ・ ejob事業の見直しについて ※データベース登録枠の拡大に向けた検討を実施

	<p>○情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ejob 事業優良業務登録のチラシを作成し、関係4団体の機関誌等を通じて情報発信
都市計画学会との共同による実務発表会部会	<p>○ 令和3年度都市計画実務発表会の開催</p> <p>都市計画実務発表会概要</p> <p>開催；：10月22日（金）13時より</p> <p>場所：Web会議システム</p> <p>発表者：11名</p>
都市計画情報部会	<p>○ 地域の都市計画に関する情報発信（メールマガジン）を毎月2回程度発行</p> <p>○ 都市計画の実務に関する若手・中堅のための研修講座を開催（Webセミナーとして4回程度）</p> <p>第1回（テーマ：交通）</p> <p>開催：11月12日（金）18時から（Webセミナー）</p> <p>講師：立命館大学衣笠総合研究機構 井上先生</p> <p>第2回（テーマ：スペースシンタックス）</p> <p>開催：12月20日（木）18時から（Webセミナー）</p> <p>なお、今後、不動産（4月15日（金））、防災（5月予定）をテーマとした研修講座を予定</p> <p>○ 都市計画に関する制度等データベースに係る情報の提供を開始（会員専用ページ）</p>
都市計画技術検討部会	<p>○ 部会での検討内容を確定するため、学識者等に対してのヒヤリング、都計学会や参考情報の収集、勉強会を実施</p> <p>※9月2日（木）：木内 望氏（建築研究所）との意見交換開催</p> <p>○ 今後の検討について意見交換し、来年度の企画を検討</p>

令和3年度 事業委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
○ 都市計画に係るサービス事業に関すること	
都市懇サロン運営部会	○ 都市懇サロンの企画・運営の方針決定 ○ 都市懇サロンを通じて会員相互の技術交流の推進
セミナー・講習会運営部会	○ 技術士受験セミナー、都市計画実務者講習会、講習会、見学会等の企画・実施 ○ 講習会等の開催を通じて会員の資質及び都市計画技術の向上
まちづくり技術者交流部会	○ 会員会社の社員相互の交流を図るための交流会の企画、実施

担 当

委員長：松原 隆 (昭和 (株))

都市懇サロン運営部会長：正司 敬二 ((株) URリンケージ)

セミナー・講習会運営部会長：三田村 喜己男 ((株) URリンケージ)

まちづくり技術者交流部会長：辻 隆治 ((株) サンワコン)

令和3年度 事業委員会 活動状況

(委員会の活動状況)	
○ 今後の活動方針について確認	
○ 事業委員会の今後の展開について検討	
○ 女性技術者交流会及び福祉のまちづくり技術者交流会については、発展的に解消することとし、若手技術者が交流・勉強する場について検討することとした。	
○ 新たなサービス事業について検討	
都市懇サロン運営部会	○ 都市懇サロンを8月、1月を除き毎月1回 オンライン形式にて開催 ○ 各回の内容を「都市懇サロンレポート」として、協会ホームページに掲載
セミナー・講習会運営部会	○ 技術士受験対策セミナーを4月16日(金)に開催するとともに、経歴書・論文添削の添削を実施 ○ 都市計画実務者講習会を8月4日(水)に、WEBセミナーとして開催 ○ ファシリテーター養成講座を11月1日(月)に開催 ○ 11月25日(木)にコロナ禍で中断していた見学会を二年ぶりに開催(東京駅～日本橋エリア) ○ 講習会ニーズに関するアンケート調査を11月に実施 ○ アンケート結果をもとに新たな講習会実施を検討

	○ 技術士受験対策セミナーの一環で模擬面接を11月下旬に実施
まちづくり技術者 交流部会	<p>【都市計画に係る中堅・若手技術者交流会】</p> <p>感染防止のため、今年度も中止</p> <p>【(仮称)若手技術者交流会】</p> <p>新たに「(仮称)若手技術者交流会」を開催する方向で企画検討</p>

令和3年度 関西地区協議会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 関西地区における協会活動の企画・運営に関すること
- 関西地区における協会の組織基盤の強化に関すること
- 関西地区におけるまちづくり技術者交流に関すること

担 当

委員長(世話人代表): 山本 勝彦 ((株)安井建築設計事務所)

まちづくり技術者交流部会関西部会長: 畠中 誠司 (パシフィックコンサルタンツ(株))

令和3年度 関西地区協議会 活動状況

(協議会の活動状況)

- 関西地区協議会&講習会: 7月30日(金)開催(協議会15名参加、講習会57名受講)
- 関西地区世話人会: 概ね2ヶ月に1回開催、6回開催

まちづくり技術者
交流部会関西部会

- 「都市に息づくDNA(出汁の味/Dashi No Aji)」をテーマに研究活動を継続(R03.04.21開催)
- 新型コロナウイルス感染状況を見ながら、大阪環状線駅を対象に順次フィールドワーク開催

令和3年度 東日本大震災復興特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 東日本大震災の復興に関すること
- 大規模災害への対応に関すること

担 当

委員長：坂口 裕志 (パシフィックコンサルタンツ (株))

東北地区協議会長：齋藤 明 ((株) オオバ)

事前防災部会長代行：望月 哲史 ((株) オオバ)

令和3年度 東日本大震災復興特別委員会 活動状況

(委員会の活動状況)

- 8月19日(木)に特別委員会を開催し、福島県座談会の開催方法について検討
コロナ禍のため現地開催は断念し、11月頃に、オンライン配信する方法により開催

<p>東北地区協議会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○福島県座談会のあり方について開催予定地とした福島県富岡町の(株)ふたばとリモート打合せ (4/20、5/14、8/20) ○11月26日(金) 15:00~17:00 現地開催は断念しパシフィックコンサルタンツ本社にて、東日本大震災発災直後の都市計画コンサルタントの活動に関する座談会【福島県版】を Web 会議システムの活用により開催 聴講者 52 名 座談会メンバーは以下の4名 ① 大元 守 (元日本工営(株)・元石巻市建設技術管理監) ② 板橋正明 ((株)UR リンケージ) ③ 吉田禎雄 ((株)プレック研究所) ④ 齋藤 明 ((株)オオバ) ○協議会幹事会社と事務局で次年度の活動のあり方を Web 会議システムにより協議 (2/1)
<p>事前防災検討部会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模災害が頻発する中、対応が求められることも予想されるため、部会は存続することとし、当面の活動としては、提言書のフォロー等を行った

令和3年度 認定都市プランナー制度特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

<認定都市プランナー制度運営委員会担当事項>

- 認定都市プランナーの認定審査、登録更新に関すること
- マスター都市プランナー登録に関すること
- 認定都市プランナー制度の充実・強化に関すること
- 認定都市プランナー連絡協議会、評価委員会の運営に関すること

<認定都市プランナー制度特別委員会担当事項>

- 認定都市プランナー制度運営委員会の活動支援に関すること
- 認定都市プランナー制度の周知・普及活動に関すること
- その他、認定登録制度において協会としての取り組み課題に関すること

担 当

委員長：佐伯 直 ((株) エックス都市研究所)

令和3年度 認定都市プランナー制度特別委員会 活動状況

(委員会の活動状況)

<認定都市プランナー制度運営委員会活動状況>

- 2021年度認定都市プランナー認定審査の結果
 - ・ 認定准都市プランナーについては、令和3年6月4日(金)の評価委員会(委員長：西浦定継明星大学教授)において書類審査が行われて、応募者24人のうち、22人が合格し、全員が登録を済ませている
 - ・ 認定都市プランナーについては、10月9日(土)、10日(日)、23日(土)、24日(日)の4日間において、書類審査合格者71名(うち2名欠席)を対象に、32名(うち、学会推薦学識経験者審査委員14名、認定都市プランナー18名)の審査委員の方々により口頭審査を実施した
その結果をもとに、11月25日(木)に開催した評価委員会において最終的な合否判定を行い、計54名が合格した(合格率71.1%)
 - ・ 合格率は71.1%(申請者に対する割合)となり、口頭審査実施以来6年間で最も低い合格率となった
この理由は、主として次の点によるものと考えられる
 - ◆ 書類審査での不合格者が比較的多かった
 - ◆ 口頭審査で2名が欠席した
 - ◆ 昨年度から導入した法令等の問いかけで高い評価が得られず(C+評価が大
半)、合計点で合格点に達しなかった
- 認定都市プランナー登録更新の結果

- ・ 認定准都市プランナーについては、4月25日（日）に登録更新申請書受付の締め切りがあり、11名から提出された
提出された申請書を運営委員会においてチェックを行い、これに基づき評価委員会（西浦委員長）において適否の判定を行い、全員の登録更新が決定した
なお、更新率が低迷していることから、今後、次のような対策を検討する

- ◆ 更新しない理由の調査(実施中)

- ◆ 准都市プランナー更新のメリット（言い換えれば、准都市プランナー登録のメリット）

- ・ 認定都市プランナーについては、8月19日（木）に登録更新申請書受付の締め切りがあり、46名から提出された
提出された申請書を運営委員会においてチェックを行い、これに基づき9月24日（金）開催の評価委員会において適否の判定が行われ、登録更新申請者全員の登録更新が認められた

- ・ 以上により、令和4年3月末現在の登録者数は下記の通りとなる

認定都市プランナー：435名

認定准都市プランナー：150名

○ 2021年度マスター都市プランナーの登録

- ・ 日本都市計画学会から推薦があった古池 弘隆様（宇都宮大学名誉教授、宇都宮共和大学シティライフ学部教授）にマスター都市プランナーの就任を要請し承諾されたので、登録を行った
- ・ これにより、マスター都市プランナーは合計34名の方々が就任している（故人5名を含む）

○ 受験資格対象者拡大検討部会の設置

- ・ 現在の受験資格が民間機関属する者のみであるため、行政職や学識者などに拡大を行うかどうかの検討部会（部会長：佐伯認定都市プランナー制度運営委員長）を設置し、検討を始めた
- ・ 今年度中には、上記部会による素案を作成

< 認定都市プランナー制度特別委員会活動状況 >

○ 認定都市プランナー制度の運営支援

○ 第5回認定都市プランナー情報交流会の開催（9月17日（金）14：00～17：00開催）

- ・ 認定都市プランナーの皆さんの自己研鑽並びに情報交換と交流促進の場を提供するため、毎年1回情報交流会を開催しており、今年度は9月17日（金）に開催したなお、緊急事態宣言下であり、Web会議システムを活用し、オンラインで行った
- ・ 登壇者は下記の通り

情報提供「電線地中化の取り組みについて」

□ 特別講演「東京の都市計画について」

東京大学名誉教授 伊藤 滋 先生

□ 講演「気候変動に地域・都市はどう適応すべきか～増大する水害リスクへの対応～」

東京大学生産技術研究所教授

東京大学社会科学研究所 特任教授 加藤 孝明 先生

□ 報告「認定都市プランナーの運営状況」

認定都市プランナー制度運営委員長 佐伯 直氏

- ・ 参加者は、伊藤先生ご登壇の効果もあり、情報交流会での最多である 80 名の方々の参加を得た

○ 認定都市プランナー制度の周知活動

次の機関に直接訪問し周知活動を実施、また国が開催する会議において地方公共団体への制度の説明を実施

- ・ 国土交通省関東地方整備局 ・ 国土交通省近畿地方整備局 ・ 東京都都市整備局
- ・ UR 都市機構

○ 認定都市プランナーに対するメールマガサービス

○ 認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの皆様に対して、都市計画関連団体が主催する各種講習会、見学会等の案内を随時配信することを継続的に実施中

令和3年度 協会ビジョン検討特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 現行の「協会ビジョン」策定以降の都市計画コンサルタントを取り巻く環境、協会へのニーズの変化などを踏まえた協会ビジョンの見直し

担 当

委員長；西尾 京介 ((株) ユニークエディションズ)

令和3年度 協会ビジョン検討特別委員会 活動状況

(委員会の活動状況)

- 「都市計画コンサルタントに関する現状の把握と分析」「これからのまちづくりの方向と都市計画のあり方」を当面の検討テーマとして検討
- 各テーマの検討作業を行うにあたり、委員会の委員以外の作業メンバーを公募した8名を含めて、作業チームとして2つのコアグループを設置
- 協会ビジョンの検討
 - ・ 今後の都市計画のあり方
 - ・ 都市計画コンサルタントの役割、業務内容とその変化
 - ・ これからの都市計画コンサルタント像
- 協会ビジョン策定プロセスにおける参加機会の検討
 - ・ レジェンドインタビュー企画の検討、実施
 - ・ 協会員の若手、中堅スタッフ等の意見吸収機会の検討、実施

令和4年度の協会組織

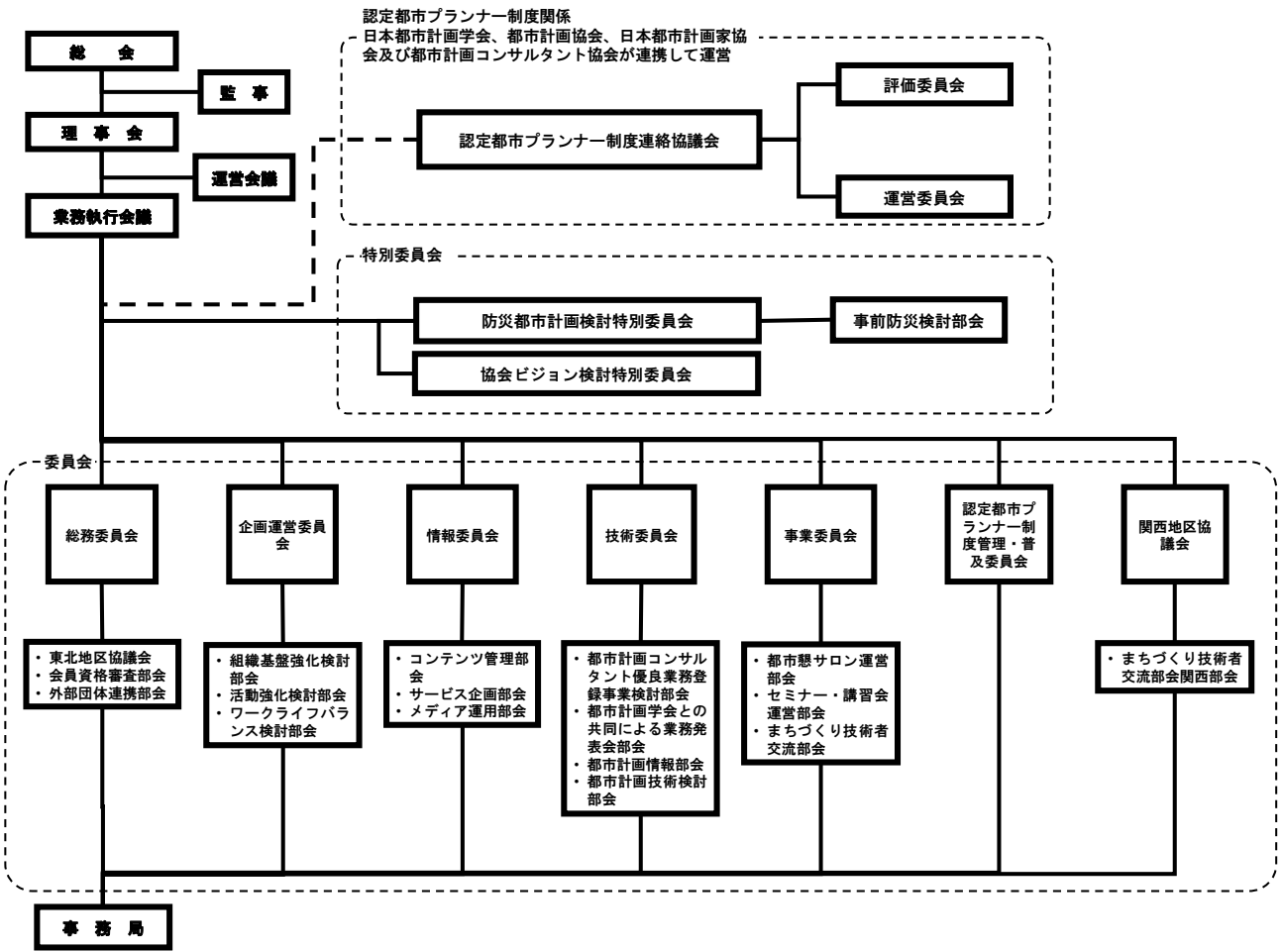
平成25年4月1日、当協会は一般社団法人に移行したのちに、認定都市プランナー制度などが着実に進められるなど都市計画コンサルタントの職能の確立に向けた様々な取り組みがされてきています。

東日本大震災からの復興事業は、国が定めた10年間の復興期間が終わるとともに、協会の予定した事業も概ね終了しました。一方、大規模な自然災害が多発し、都市計画においても水害などへの都市計画としての対応が必要とされています。

また、新型コロナウイルスの感染防止の観点からのテレワークの導入などにより、社会全体の活動が大きく変化し、これに対応した都市計画の推進など新たな都市計画への対応が求められています。

こうしたことを踏まえ、協会ビジョンをもとに協会活動を継続していくとともに、新たな課題への対応への取組についても検討等をしていくこととし、委員会等を下図のように組織しました。

令和4年度 委員会等の構成



会議の構成
 運営会議：代表理事、専務理事、運営委員、会長が指名する理事
 業務執行会議：代表理事、業務執行理事

新設委員会

- 総務委員会（会員資格審査委員会を改組）
- 認定都市プランナー制度管理・普及委員会（認定都市プランナー制度特別委員会を常置委員会化）
- 防災都市計画検討特別委員会（東日本大震災復興特別委員会を改組）

以上の委員会の設置に伴い、次の部会が属する委員会に変更

- 東日本大震災復興特別委員会東北地区協議会を総務委員会の部会
- 東日本大震災復興特別委員会事前防災検討部会を防災都市計画検討特別委員会の部会

令和4年度 各委員会の担当事項及び活動方針

(常置委員会)

総務委員会

企画運営委員会

情報委員会

技術委員会

事業委員会

関西地区協議会

認定都市プランナー制度管理・普及委員会

(特別委員会)

防災都市計画検討特別委員会

協会ビジョン検討特別委員会

(認定都市プランナー制度関係)

認定都市プランナー制度連絡協議会等

※ 委員会名にアンダーラインが引いてある委員会は、新たに設置された委員会、常置委員会に改組された委員会です。

令和4年度 総務委員会 担当事項

委員会の担当事項)

- 委員会活動などの調整に関すること
- 会員の資格の審査に関すること
- 倫理規程の運用に関すること
- 関連する団体との連携に関すること
- 他の委員会にも属さない事項に関すること

担 当

- 委員長：芳賀 稔 ((株) 国際開発コンサルタンツ)**
会員資格審査部会長：松田 秀夫 ((株) オオバ)
東北地区協議会長：斎藤 明 ((株) オオバ)
外部団体連携部会長：木村 吉晴 ((一社) 都市計画コンサルタント協会)

令和4年度 総務委員会 活動方針

(委員会の活動方針)

- 新たな事業や委員会活動について調整を行う
- 正会員、準会員、賛助会員の入会の資格審査を行う
- 倫理規程の運用及び周知に関する検討を行う
- 都市計画に関連する団体との意見交換会の開催、共催等によるイベントの開催を行う

会員資格審査部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入会申込後、遅滞なく審査を行い会長に報告、理事会に付議する ○ 倫理意識の向上に資するための施策の検討及び実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員に対して倫理規程の周知に努める ・ 会員の倫理意識の向上に資する運動について検討を行う
東北地区協議会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北地区における会員企業の交流等を行う
外部団体連携部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市計画全国大会での連携事業を実施する ○ 関連する団体との意見交換会等を開催する

令和 4 年度企画運営委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 協会組織の強化及び協会の社会的役割の強化に関すること ○ 「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」の推進に関すること ○ その他協会の諸活動の拡充・活性化に関すること ○ 就労環境の改善等を促進するため、啓発活動の実施、セミナー等の開催 	
組織基盤強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協会組織の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等 ○ 協会の社会的役割の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等 ○ その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等
活動強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協会の諸活動の拡充・強化に関する検討等 ○ 職能としての「都市計画コンサルタント」について大学・学生への情報発信等 ○ その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等
ワークライフバランス等検討部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市計画コンサルタント業務の就労環境の改善に関し啓発活動の実施等

担 当

委員長：松田 秀夫 ((株) オオバ)

組織基盤強化検討部会長：横木 剛 (玉野総合コンサルタント (株))

活動協会検討部会長：渡邊 香奈絵 ((株) パスコ)

ワークライフバランス等検討部会長：佐々木 勝彦 ((株) 国際開発コンサルタンツ)

令和 4 年度 企画運営委員会 活動方針

(委員会の活動方針)	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 会員のメリットの拡充及び会員の拡充に関する検討と具体的取り組み ○ 職能としての「都市計画コンサルタント」のPR・周知方策の取り組み・実施 ○ プラットフォーム構築に関する検討と試行実施 ○ 協会における諸活動の展開その他協会ビジョンの推進・具体化に関する検討と具体的取り組み ○ 昨年度までのワークライフバランス検討特別委員会のとりまとめ結果を受けて、企画運営委員会の部会としての体制づくりとで継続検討 	
組織基盤強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ プラットフォームの具体化メニューの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 100周年記念事業選定都市見学会の開催の検討 ○ 会員のメリット拡充及び会員拡大方策の検討と具体的取り組み

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画制度 Q & A の利用促進に向けた周知方法の検討 ・ 中間管理職を対象としたマネジメント座談会の検討 <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方会員の活動・業務支援策に関する検討と試行実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規会員獲得に向けた会員制度の改定の検討 ○ 都市計画コンサルタントの社会的地位向上、職能の周知 ○ 都市計画及びコンサルタント業務を通じた社会貢献方策に関する検討と試行実施 ○ まちづくりボランティアのワンストップ機能の検討
活動強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ クライアント（自治体、民間等）への P R ・ 周知 <ul style="list-style-type: none"> ・ クライアント（自治体・民間等）への周知、周辺分野との連携について検討（当協会の他の委員会と共同） ○ 「まちあるき」の実践とその情報発信 ○ 地域社会向けの P R、学校教育への支援やまちづくり出前講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 出前講座に使用する教材の作成 ・ 出前講座の実施 ・ 高校地理総合における支援可能性検討 ○ 上記のフォローアップとして、インターンシップや企業訪問の拡充 ○ 協会ビジョンの展開
ワークライフバランス等検討部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就労環境の改善などにより都市計画コンサルタント業界の魅力の向上に資するため、会員会社における先進的な取り組みなどを紹介する研修会等を開催

令和4年度 情報委員会の担当事項

(委員会の担当事項)	
○ 都市計画及び都市計画コンサルタントに関する情報の受発信の内容、あり方に関すること	
○ 協会及びその活動の情報発信の内容、発信のあり方に関すること	
コンテンツ管理部 会	○ 協会内外の情報の収集、整理のあり方の検討 ○ 協会内外の情報の収集、整理
サービス企画部 会	○ 会員企業及び技術者に対する情報提供その他サービスのあり方の検討 ○ 地方公共団体、大学・大学教員、民間企業、まちづくり組織等に対する情報提供その他サービスのあり方の検討
メディア運用部 会	○ 協会レビューの企画・編集・発行 ○ 都市計画、都市計画コンサルタント及び協会に関する情報の発信 ○ 協会事務局と連携しホームページの適切な維持更新

担 当

委員長；西尾 京介 ((株) ユニークエディションズ)

コンテンツ管理部会長：倉岡 明子 ((株) アルメック VPI)

サービス企画部会長：関口 太一 ((株) 都市計画設計研究所)

メディア運用部会長：須永 和久 ((株) 計画技術研究所)

令和4年度 情報委員会 活動方針

(委員会の活動方針)	
○ 都市計画、都市計画コンサルタント及び協会の役割を社会及び関係機関に発信	
○ 各委員会、部会と連携し協会活動を社会及び関係機関に発信	
○ 各委員会、部会を中心とした協会活動の情報を会員に活用してもらえよう情報共有、発信を促進	
コンテンツ管理部 会	○ 協会の各委員会、部会活動情報の収集と整理 ⇒四半期ごとの『活動状況調査』の実施 ○ 協会活動のトピック等に関する他部会への情報提供 ⇒四半期ごとの情報委員会を通じた『活動状況調査』の報告 ○ 『フォトシェアサービス』の運用支援 ⇒利用者増加のための対応策検討と実施 【対応策イメージ】 ・ 前年度実施の会員会社アンケートのとりまとめ、周知

	<ul style="list-style-type: none"> ・ メルマガ「フォトシェア通信」を定期的に配信 ・ 協会レビューへの記事の掲載 ・ アクセスログの集計 <p>⇒コンテンツと管理体制の充実化</p> <p>【管理体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 誤操作による写真削除等のチェック ・ 適切なカテゴリ（フォルダー）の構築
サービス企画部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会員内外に対する協会としての情報発信ニーズの把握 ○ 協会に求める会員ニーズの把握等について検討 ○ 情報発信ニーズに即したサービスのあり方の検討 ○ 協会ホームページの改善のあり方を検討 ○ 協会活動や会員内情報共有等に関する効果的な仕組等の検討
メディア運用部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協会レビューの企画検討と着実な発行 <ul style="list-style-type: none"> ・ 掲載内容の拡充を目指す ○ 協会レビューを活用した協会活動の効果的な発信 ○ 協会ホームページと協会レビュー、SNS、メールが連携した効果的な情報発信方策の検討と実施 ○ 協会内の委員会、部会等の活動報告の着実なホームページへのアップ支援 ○ 講習会等を録画した動画の配信の検討

令和4年度 技術委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市計画技術の展開、発展に関すること ○ 都市計画業務の制度設計に関すること 	
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市計画コンサルタント優良業務登録事業の運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加表明自治体の開拓活動、事業プロモーション ・ 評価依頼・登録件数を増やすための活動検討（登録業務データの情報発信・PR活動） ・ 運営体制等を検討
都市計画学会との共同による実務発表会部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ (公社)日本都市計画学会との共同による実務発表会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ (公社)日本都市計画学会との合同委員会を設け、実施内容を決定する（審査方法や有効活用の検討）
都市計画情報部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市計画に関する各種情報等の会員への提供等 ○ 知的生産者の公共調達に関する法整備連絡協議会への対応
都市計画技術検討部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後の都市計画業務に関連する情報を提供するため、都市計画に関する新たな技術等に関する研究・検討の実施

担 当

委員長：菊地 建生（(株)市浦ハウジング&プランニング）

都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会長：佐野 雄二（(株)アルテップ）

都市計画学会との共同による実務発表部会長：関 哲史（(株)国際開発コンサルタンツ）

都市計画情報部会長：大野 整（(株)都市環境研究所）

都市計画技術検討部会長：菊地 建生（(株)市浦ハウジング&プランニング）

令和4年度 技術委員会 活動方針

(委員会の活動方針)	
<ul style="list-style-type: none"> ○ それぞれの部会において下記を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討 ・ (公社)日本都市計画学会との共同による都市計画実務発表会 ・ 都市計画の関する情報の会員への発信 ・ 都市計画業務における新たな技術等の検討 ・ 都市計画業務受注実績データベース構築の検討（当面は委員会にて検討） 	
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市計画コンサルタント優良業務登録事業（ejob事業）の持続的安定的な運営に向けた検討・提案 <ul style="list-style-type: none"> ・ 評価無し業務登録制度に関する検討・実施 ○ 運営委員会・事務局会議の運営支援（協力自治体の拡大、評価依頼の増加、登録の手続き支援、事業プロモーション活動）

	等)、本協会の取り組み姿勢、体制を検討
都市計画学会との共同による実務発表会部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度の発表会を実施 (公社)日本都市計画学会と都市計画コンサルタント協会が共同して、都市計画に関する実務に係る発表会(以下、「実務発表会」)を行い、相互の交流を図る ○ 令和3年度の実施内容等を検証し、次年度の実施方法を検討 都市計画コンサルタント協会として積極的参加を進める
都市計画情報部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国土交通省及び地方公共団体の都市計画に関する情報をメールマガジン等により提供 ○ 都市計画に関する技術情報に関するデータベースの充実 ○ これからの都市計画に関するワークショップ(都市計画業務実務ワークショップ)の実施 ○ 都市計画業務受注実績データベースの構築の検討
都市計画技術検討部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本部会では、これまでの都市計画の歴史や経緯からの課題も踏まえながら、都市計画に関する他分野を含め新たな技術等に関する研究・検討を行い、協会内外に情報提供や提案などを行っていく ○ 検討テーマを水害として、都市計画コンサルタントの係わり、役割などを専門家へのヒヤリング、勉強会を通じ検討しレポートにまとめる 当面は技術委員会の活動とするが、防災都市計画検討特別委員会との連携も視野に入れる

令和4年度 事業委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
○ 都市計画に係るサービス事業に関すること	
都市懇サロン運営部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市懇サロンの企画・運営の方針決定 ○ 都市懇サロンを通じて会員相互の技術交流の推進
セミナー・講習会運営部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技術士受験セミナー、都市計画実務者講習会、講習会、見学会等の企画・実施 ○ 講習会等の開催を通じて会員の資質及び都市計画技術の向上
まちづくり技術者交流部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会員会社の社員相互の交流を図るための交流会の企画、実施

担 当

委員長：松原 隆 (昭和 (株))

都市懇サロン運営部会長：正司 敬二 ((株) URリンケージ)

セミナー・講習会運営部会長：三田村 喜己男 ((株) URリンケージ)

まちづくり技術者交流部会長：辻 隆治 ((株) サンワコン)

令和4年度 事業委員会 活動方針

(委員会の活動方針)	
○ 総会終了後、第一回事業委員会開催、その後、適宜事業委員会・合同部会を開催し、懸案事項・課題等について協議	
都市懇サロン運営部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 毎月開催 (8月、1月を除く) ○ 都市計画分野に関わらず、幅広く関連するテーマについて開催 ○ 原則としてオンライン形式にて実施 ○ 各回の内容を「都市懇サロンレポート」として、協会ホームページに掲載
セミナー・講習会運営部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技術士受験セミナーのテキストの配布、技術士試験添削指導・模擬面接指導の実施 ○ 実務者講習会の開催 ○ 見学会の開催 (東京地区と関西地区交互に開催することになっており令和4年度は関西地区で開催予定) ○ 若手技術者のスキルアップを目的とした「ファシリテーター養成講座」の実施 ○ 会員企業へのアンケートでもニーズの高かった、新人 (新卒～3年目程度) を対象にした新たな講習会を開催

まちづくり技術者 交流部会	○ 都市計画に係る中堅・若手技術者交流会の開催 ○ (仮称) 若手技術者交流会の開催
------------------	---

令和4年度 関西地区協議会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 関西地区における協会活動の企画・運営に関すること
- 関西地区における協会の組織基盤の強化に関すること
- 関西地区におけるまちづくり技術者交流に関すること

担 当

委員長(世話人代表): 山本 勝彦 ((株) 安井建築設計事務所)

まちづくり技術者交流部会関西部会長: 畠中 誠司 (パシフィックコンサルタンツ (株))

令和4年度 関西地区協議会 活動方針

(委員会の活動方針)

- 7月下旬に関西地区協議会を開催、世話人会を概ね2ヶ月に1回開催
- 関西地区における講習会の企画・運営(7月に開催)
- 見学会・交流会の企画・運営
- 関西地区における会員会社の共通する経営課題に係わる情報交換(例: 関西のコンサルタント業界の地位向上、人材の確保と養成、テレワークなど就労環境の変化に伴う課題、女性技術者の働きやすい就労環境の改善など)

まちづくり技術者 交流部会関西部会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「都市に息づくDNA(出汁の味/Dashi No Aji)」をテーマに研究活動を継続 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市における「だし」を探るフィールドワークを予定 (JR環状線駅周辺を順次フィールドワーク予定) ・ 都市における「だし」の生成プロセスや「うま味」の構成要素について議論を継続し、都市における「だし」(=都市形成のルーツや今後も継承していくべきうま味のベース)とは何かを定義する
----------------------	--

令和4年度 認定都市プランナー制度管理・普及委員会 担当事項

- 認定都市プランナー制度運営委員会の活動支援に関すること
- 認定都市プランナー制度の周知・普及活動に関すること
- 協会推薦マスター都市プランナーの選定支援に関すること
- 認定都市プランナー制度将来ビジョン（2019年7月策定）の進行管理に関すること
- 認定都市プランナーのデータベースに関すること

担 当

委員長：佐伯 直（(株) エックス都市研究所）

令和4年度 認定都市プランナー制度管理・普及委員会 活動方針

- 令和4年度認定都市プランナー認定審査の実施支援に関すること
 - ・ 令和3年度と同様に、認定審査の運営を担う「認定都市プランナー制度運営委員会」の活動支援を行う
- 認定都市プランナー制度の地方公共団体への普及
 - ・ 令和2年度に認定都市プランナーが国土交通省の登録資格となったことを踏まえ、地方公共団体における認定都市プランナーの活用を図るため、認定都市プランナー制度の普及・周知活動を実施
- 協会推薦マスター都市プランナーの選定支援
 - ・ 選定基準、推薦方法の検討
 - ・ 推薦候補者の抽出
- 第6回認定都市プランナー情報交流会の企画運営
- 「認定都市プランナー将来ビジョン」の具体化に向けた検討
- 認定都市プランナーに対する各種情報提供
- 認定都市プランナーデータベースの再構築

令和4年度 防災都市計画検討特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 近年頻発する大規模風水害等に対する復旧・復興都市計画に関すること

担 当

委員長：坂口 裕志（パシフィックコンサルタンツ（株））

事前防災検討部会長：望月 哲史（（株）オオバ）

令和4年度 防災都市計画検討特別委員会 活動方針

(委員会の活動方針)

- 委員会としての最終目標は、気候変動に伴い近年頻発する台風、豪雨等による大規模水害等に対し、都市計画が果たすべき役割や、都市計画コンサルタント協会が果たすべき役割を明らかにする
- 令和4年度は、まずは近年の大規模水害等の際に、どのようなプロセスで復旧・復興のための都市計画が立案され、それが実行されたか、そのプロセスにおいて都市計画コンサルタントがどのような活動をし、どのような役割を担ったか、その都市計画の利点、問題点等の評価等について事例を収集し、現状把握を行う
- 委員会を3か月に1回開催する

事前防災検討部会

- 大規模災害対応に関するフォロー活動、自治体での復興事前準備の取組を促進する活動を実施

令和4年度 協会ビジョン検討特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 現行の「協会ビジョン」策定以降の都市計画コンサルタントを取り巻く環境、協会へのニーズの変化などを踏まえた協会ビジョンの見直し

担 当

委員長：西尾 京介 ((株) ユニークエディシヨonz)

令和4年度 協会ビジョン検討特別委員会 活動方針

(委員会の活動方針)

- 都市計画のあり方、そこにおける都市計画コンサルタントの役割などについての検討を進め、新しい協会ビジョンの素案を検討する
- 協会ビジョンの検討状況と内容とについて情報発信を行うとともに、今後の都市計画コンサルタント及び当協会のあり方、協会ビジョンの検討内容について、適宜、協会内外の意見を広く聴取する機会を設け、協会ビジョンの検討の参考とする

令和4年度 認定都市プランナー制度連絡協議会、評価委員会及び運営委員会 担当事項

- 認定都市プランナーの認定審査に関すること
- 認定都市プランナーの登録更新に関すること
- マスター都市プランナーの登録に関すること
- 認定都市プランナー制度の充実・強化に関すること
- 認定都市プランナー連絡協議会、評価委員会の運営に関すること

担当

連絡協議会座長：岸井 隆幸（（一財）計量計画研究所）

評価委員会委員長：西浦 定継（明星大学 教授）

運営委員会委員長：佐伯 直（（株）エックス都市研究所）

認定都市プランナー制度連絡協議会、評価委員会及び運営委員会 活動方針

- 令和4年度認定都市プランナー認定審査の管理・運営
 - ・ 実施要項の公示（4月1日）
 - ・ 認定審査申請書類のチェック
 - ・ 口頭審査の準備（審査委員組み合わせ、会場予約等）、実施運営
 - ・ 合格通知、登録
- 令和4年度認定都市プランナー登録更新の管理・運営
 - ・ 登録更新日程の周知
 - ・ 更新登録受付開始 2022.9.30、提出期限 2022.12.20
 - ・ 登録更新申請書類のチェック
 - ・ 登録更新の登録
- マスター都市プランナーの選定管理
 - ・ 各団体から推薦されたマスター都市プランナーの選定支援と登録
- 受験資格対象者拡大検討部会の管理・運営
- 委員会運営の体制見直しの検討と試行
- 都市計画 CPD 制度見直し検討との連携
 - ・ 都市計画学会では CPD 制度の見直しを検討中である
 - 都市計画 CPD は本制度の登録更新条件の重要な要素であることから、適切な運用が図られるように学会が行う CPD 制度の見直し検討との連携を図る